



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,155,129	19.9	2,155,129	34.2	普通税	2,155,129	100.0	16,231	
地方譲与税	173,378	1.6	173,378	2.8	法定普通税	2,155,129	100.0	16,231	
利子割交付金	7,526	0.1	7,526	0.1	市町村民税	862,927	40.0	16,231	
配当割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	個人均等割	27,825	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0	所得割	688,972	32.0	-	
地方消費税交付金	214,935	2.0	214,935	3.4	法人均等割	46,012	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	100,118	4.6	16,231	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,092,722	50.7	-	
自動車取得税交付金	25,290	0.2	25,290	0.4	うち純固定資産税	1,082,658	50.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,074	3.0	-	
地方特例交付金	35,992	0.3	35,992	0.6	市町村たばこ税	132,102	6.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,868	0.2	20,868	0.3	釐産税	2,304	0.1	-	
減収補填特例交付金	15,124	0.1	15,124	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,174,398	38.6	3,657,046	58.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,657,046	33.8	3,657,046	58.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	517,352	4.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,788,726	62.8	6,271,374	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,329	0.0	5,329	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	141,221	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	86,964	0.8	8,675	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	18,476	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,240,776	11.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,155,129	100.0	16,231	
都道府県支出金	770,468	7.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	38,338	0.4	18,476	0.3	徴収率 現・計	98.0	94.5	98.1	95.0
寄附金	4,580	0.0	-	-	(%) 年・計	98.4	95.8	98.1	96.9
繰入金	50,280	0.5	-	-	市町村民税	97.5	92.7	97.9	92.9
繰越金	303,404	2.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
諸収入	282,678	2.6	656	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	1,082,000	10.0	-	-	合計	1,325,133	実質収支	-232,218	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	251,213	再差引収支	-406,513	
うち臨時財政対策債	518,400	4.8	-	-	病院	39,856	加入世帯数(世帯)	4,502	
歳入合計	10,813,240	100.0	6,304,510	100.0	上水道	2,319	被保険者数(人)	7,696	
					工業用水道	-	被保険者	70	
					国民健康保険	257,657	1人当り	120	
					その他	774,088	保険給付費	354	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	133,188	1.3	-	-	133,188
総務費	1,678,261	15.9	27,586	-	1,495,419
民生費	3,439,831	32.6	42,987	-	1,764,842
衛生費	787,463	7.5	20,714	-	752,425
労働費	63,667	0.7	-	-	8,950
農林水産業費	724,605	5.9	167,708	-	278,807
商工費	110,022	1.0	-	-	53,621
土木費	593,823	5.6	246,215	-	453,520
消防費	395,422	3.7	30,073	-	375,010
教育費	1,048,599	9.9	351,257	-	781,697
災害復旧費	13,593	0.1	-	-	8,386
公債費	1,610,237	15.3	-	-	1,534,753
諸支出費	48,079	0.5	48,079	-	12,079
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,556,790	100.0	934,619	-	7,652,697
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,911,154	56.0	4,220,863	4,184,045	61.3
人件費	2,180,548	20.7	2,014,332	2,012,524	29.5
うち職員給	1,326,897	12.6	1,275,254	-	-
扶助費	2,120,369	20.1	671,778	636,768	9.3
公債費	1,610,237	15.3	1,534,753	1,534,753	22.5
内 元利償還金	1,609,944	15.3	1,534,460	1,534,460	22.5
訳 一時借入金利息	293	0.0	293	293	0.0
その他の経費	3,697,424	35.0	3,062,348	2,336,218	34.2
物件費	610,644	5.8	467,783	395,458	5.8
維持補修費	67,980	0.6	49,340	49,340	0.7
補助費等	1,057,201	10.0	992,367	889,432	13.0
うち一部事務組合負担金	743,098	7.0	743,043	734,796	10.8
繰入金	1,282,958	12.2	1,124,352	1,001,988	14.7
積立金	431,127	4.1	427,556	-	-
投資・出資金・貸付金	247,514	2.3	950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	948,212	9.0	369,486	-	-
うち人件費	100,439	1.0	99,592	-	-
普通建設事業費	934,619	8.9	361,100	-	-
うち補助	292,361	2.8	18,622	-	-
うち単独	625,132	5.9	340,152	-	-
災害復旧事業費	13,593	0.1	8,386	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,556,790	100.0	7,652,697	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,813人	(H23.3.31現在)
面積	74.88km <sup>2</sup>	
歳入総額	10,813,240千円	
歳出総額	10,556,790千円	
実質収支	250,117千円	
標準財政規模	6,772,490千円	
地方債現在高	11,842,539千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	17.8%
将来負担比率	171.1%

市町村類型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1
(年度毎)	H21	I-1	H22	I-1		

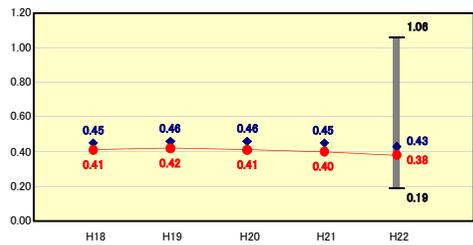


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 72/128 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

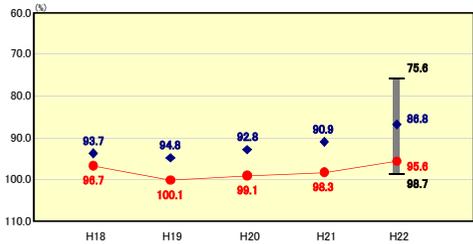


**財政力指数の分析欄**  
 基準財政収入額が前年度と比較して減少したことに加え、地方再生対策費や地域雇用創出推進費、雇用対策・地域資源活用臨時特別費の創設等で基準財政需用額が増加したことから、前年度に引き続き低下している。今後とも税収の収納率向上を中心とする歳入確保に努め、定員管理・給与の適正化などの人件費の見直し等も行い歳入削減に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.6%]

類似団体内順位 124/128 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

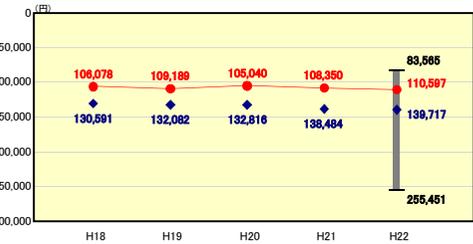


**経常収支比率の分析欄**  
 分子である経常経費充当一般財源は、人件費への充当は増となったものの、下水道事業特別会計への繰出金や南薩地区衛生管理組合への特別負担金の減などにより減少したことに加え、分母となる経常一般財源収入額は、普通交付税や臨時財政対策債が増となったことから、前年度に比べ2.7ポイント好転した。しかしながら、県内で最も高い比率であることから、第2次行財政集中改革プランに基づいた定員管理・給与の適正化等に努め、市税などをはじめとする経常一般財源の確保に積極的に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,597円]

類似団体内順位 19/128 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

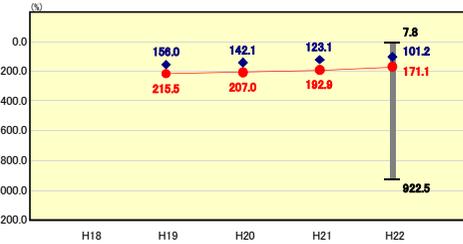


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度より決算額が増加しているものの類似団体の平均よりも低い額に抑えられている。その要因としては、事務事業の見直しによる物件費縮減の影響が大きいことが挙げられる。今後とも定員管理・給与の適正化などの人件費の見直しも含め、第2次行財政集中改革プラン等に基づいて、引き続き行財政改革に取り組んでいく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [171.1%]

類似団体内順位 115/128 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

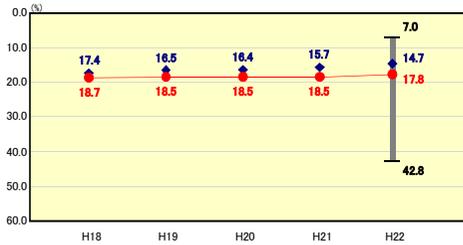


**将来負担比率の分析欄**  
 下水道事業特別会計及び市立病院事業会計の準元利償還金の増に伴う公営企業債等繰入見込額、及び土地開発公社の債務保証等に伴う設立法人の負債額等負担見込額が増となったものの、一般会計の地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、衛生管理組合及び消防組合の組合等負担見込額、退職手当負担見込額がそれぞれに減になったことから、将来負担額が前年度に比べ減少したことに加え、分母の基礎となる標準財政規模が増となったことから、比率は前年度に比べ21.8ポイント改善した。しかしながら、県内で最も高い比率になっていることや将来的にも退職手当等の義務的経費の負担は大きくなることが予想されるため、行財政改革を進め基金の充実や財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.8%]

類似団体内順位 98/128 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

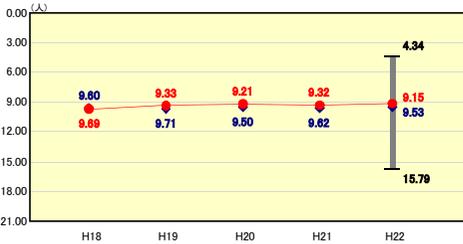


**実質公債費比率の分析欄**  
 一般会計の公債費に充当された一般財源等が減となるとともに臨時財政対策債の交付税算入額が増となったことをはじめ、下水道事業特別会計繰出金や南薩地区衛生管理組合特別負担金の減などによる準元利償還金の減などに加え、比率を求めるとの分母の基礎となる標準財政規模が増となったことで、平成22年度の単年度の実質公債費比率が16.7%と前年度(18.5%)に比べ1.8ポイント改善した。しかしながら、依然として高い水準にあるため、下水道事業特別会計や企業会計、一部事務組合まで含めた市全体で連携を図り、投資的経費の適切な選択と重点化等を行いながら借入金を抑制し、借入に際しては有利な地方債の活用を図っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.15人]

類似団体内順位 61/128 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78

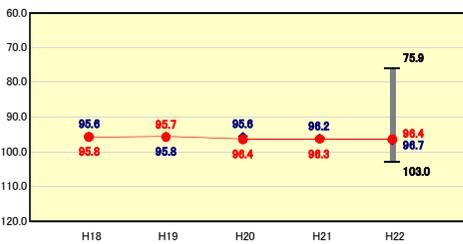


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年4月1日(326人)を基点として平成26年4月1日(259人)までの10年間に67人、減率20.55%(平成17年4月1日(326人)から平成22年4月1日(290人)までの期間内計画:36人、純減率11.0%)の新定員適正化計画を策定し職員削減に努めていることから、類似団体の平均を下回りながら推移してきている。また、平成24年4月1日における職員数を268人と見込み、平成17年4月1日から58人の削減、達成率113.7%を目指している。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]

類似団体内順位 51/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成16年10月から行っている職員の給与削減(平成16年10月~20年3月:一律5%、平成20年4月~24年3月:級別削減1級2%・2級3%・3級4%・4級5%・5級5%・6級6%・7級7%)、特別昇給の廃止、特勤手当の見直し等を行い、類似団体の平均と比較するとわずかに下回っている状況にある。今後も引き続き各種手当の見直しを行い、一層の給与の適正化に努める。(24年度までの削減累積効果目標額 697百万円)

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

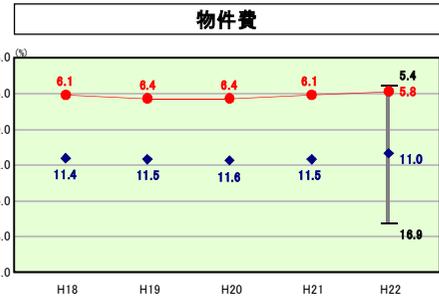
鹿児島県枕崎市

## 経常収支比率の分析

人面	23,813	人(H23.3.31現在)			
口数	74,88	千人			
入総額	10,813,240	千円	実収	-	%
出総額	10,556,790	千円	結算	-	%
実収	250,117	千円	実赤字	17.8	%
標準財政規模	6,772,490	千円	将来公債負担	171.1	%
地方債現在高	11,842,539	千円	比率		



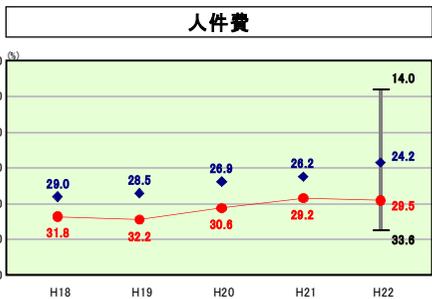
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/128 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

#### 物件費の分析欄

毎年度徹底した事務事業の見直しを行ってきており、物件費の経常収支比率は類似団体と比較してもかなり下回っており、一定の効果を上げていると思われる。今後とも行財政改革への取組みを行い、第2次行財政集中改革プランに基づいた見直しを進めていく。



類似団体内順位 116/128 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

#### 人件費の分析欄

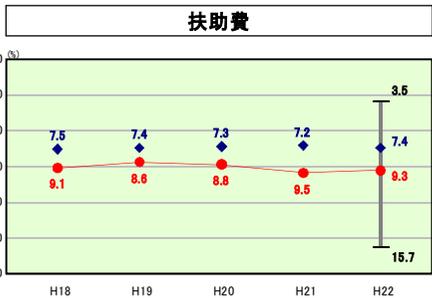
新規採用の抑制等による職員数の減や、給与カット等による職員給与の減少に伴い減少傾向にあるものの、団塊世代の退職による退職手当の増や共済組合等負担金の負担率上昇等により、前年度に比べ増加している。人件費の経常収支比率は類似団体と比較すると高い水準にあるため、引き続き新規採用の抑制などによる職員数の減など行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 82/128 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

#### 補助費等の分析欄

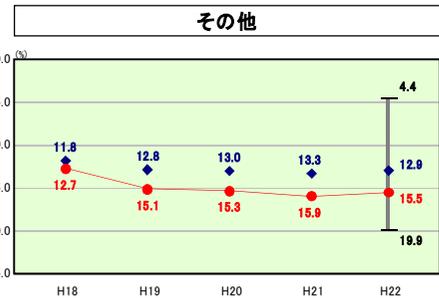
類似団体の平均を上回る状況が近年続いている。これは、ごみ処理施設建設に係る衛生管理組合への負担金をはじめとする一部事務組合への負担金額が大きいため影響している。



類似団体内順位 105/128 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

#### 扶助費の分析欄

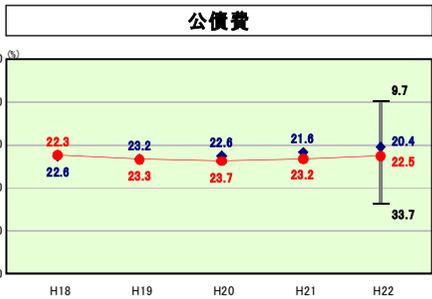
子ども手当の創設や子ども医療費の無料化の拡大など子育て支援の拡充により児童福祉費が大きく増加し、扶助費に占める割合も4割を超えている。類似団体との比較でも平均を大きく上回っており、単独扶助費等について制度面からの見直しも含め、上昇傾向に歯止めがかけられるよう努める。



類似団体内順位 95/128 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

#### その他の分析欄

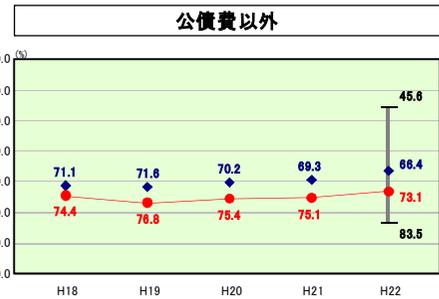
下水道事業特別会計の繰出基準の算出方法の見直しによって、経常経費となる繰出金基準に基づく繰出しが増となったことなどが影響し、昨年度同様、類似団体の平均を大きく上回っている。このようなことから特別会計については、歳入確保に努めるとともに事務事業の見直しを行って歳出削減に努め、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 88/128 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

#### 公債費の分析欄

台風の常襲地帯であることから、災害対策等の事業を推進してきたことなどにより高水準で推移してきたが、公債費負担適正化計画に基づき投資的経費の適切な選択と重点化による借入額の抑制に努めたため、前年度に比べ減少した。引き続き地方債の新規発行の抑制に努めるなど、公債費負担の適正な管理に努める。



類似団体内順位 117/128 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

#### 公債費以外の分析欄

普通建設事業費については、学校給食センター建設事業の実施などにより増加しているものの、公債費負担の軽減を図るため投資的経費の適切な選択と重点化を行い、計画的に執行してきていることから減少傾向にあり、類似団体の平均を大きく下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県枕崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,180,548	91,570	86,284	6.1
賃金(物件費)	12,685	533	6,436	▲91.7
一部事務組合負担金(補助費等)	330,305	13,871	9,835	41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,693	4,564	3,562	28.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,439	4,218	1,762	139.4
▲退職金	▲325,962	▲13,688	▲10,739	27.5
合計	2,406,708	101,067	97,916	3.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	9.53	▲0.38
ラスパイレス指数	96.4	96.7	▲0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

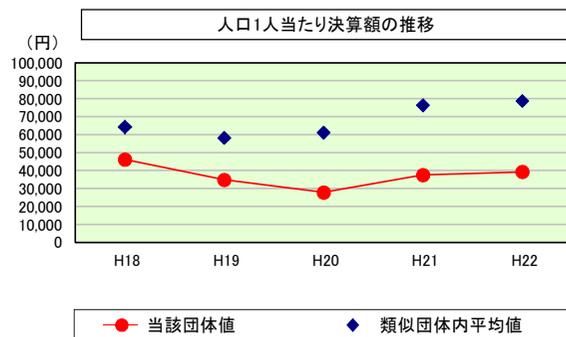


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,609,944	67,608	67,178	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	246,284	10,342	15,841	▲34.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	303,793	12,757	4,466	185.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,695	869	2,141	▲59.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	293	12	13	▲7.7
▲特定財源の額	▲76,916	▲3,230	▲4,287	▲24.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,166,030	▲48,966	▲50,193	▲2.4
合計	938,063	39,393	35,186	12.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

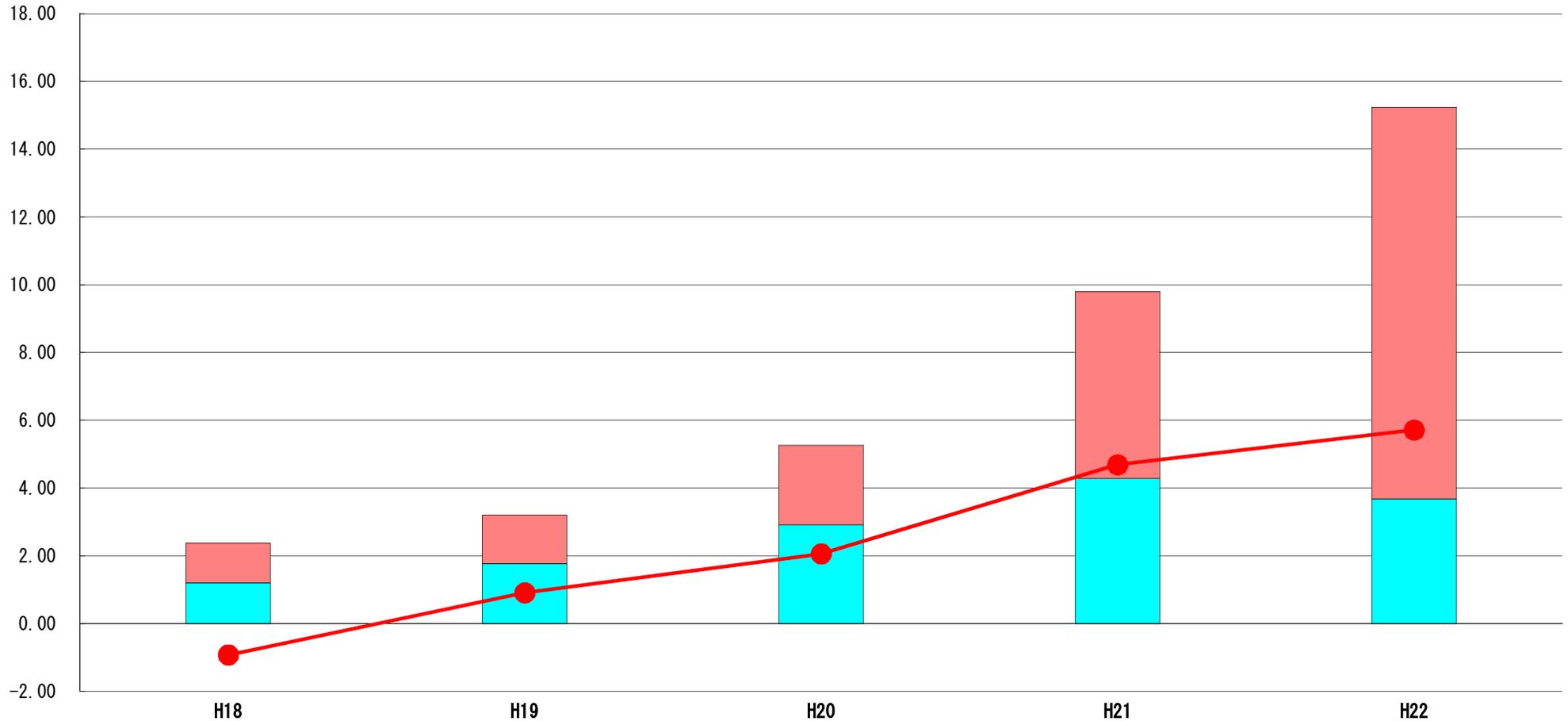
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,163,213	46,185	▲1.0	64,305	▲8.9	7.9
うち単独分	915,079	36,333	8.0	34,136	▲10.7	18.7
H19	861,803	34,794	▲24.7	58,137	▲9.6	▲15.1
うち単独分	699,375	28,236	▲22.3	29,406	▲13.9	▲8.4
H20	680,620	27,866	▲19.9	61,050	5.0	▲24.9
うち単独分	498,407	20,406	▲27.7	31,167	6.0	▲33.7
H21	906,833	37,567	34.8	76,282	25.0	9.8
うち単独分	727,738	30,148	47.7	41,092	31.8	15.9
H22	934,619	39,248	4.5	78,670	3.1	1.4
うち単独分	625,132	26,252	▲12.9	38,094	▲7.3	▲5.6
過去5年間平均	909,418	37,132	▲1.3	67,689	2.9	▲4.2
うち単独分	693,146	28,275	▲1.4	34,779	1.2	▲2.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県枕崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.17	1.43	2.34	5.52	11.55
 実質収支額		1.20	1.77	2.92	4.28	3.69
 実質単年度収支		▲ 0.92	0.91	2.06	4.69	5.72

**分析欄**

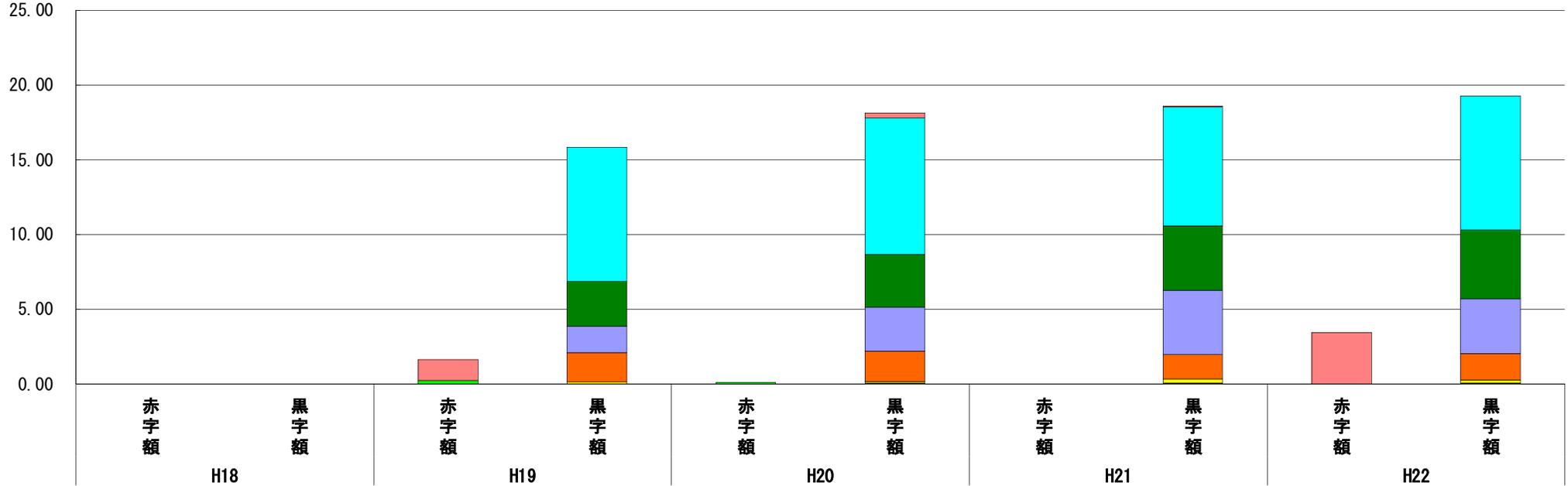
標準財政規模に対する財政調整基金残高比については、22年度末の残高が7億8,205万円となったことにより11.55%となり、前年度に比べ6.03%伸びた。また、実質単年度収支比についても、財政調整基金の伸びにより5.72%となり、前年度に比べ1.03%伸びた。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県枕崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	▲ 1.40	0.35	0.08	▲ 3.43
枕崎市水道事業会計		-	8.94	9.14	7.96	8.96
枕崎市立病院事業会計		-	3.01	3.52	4.32	4.60
一般会計		-	1.77	2.92	4.28	3.69
介護保険特別会計		-	1.97	2.04	1.64	1.75
枕崎市公共下水道事業特別会計		-	0.12	0.12	0.27	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.05	0.05
老人保健特別会計		-	▲ 0.23	▲ 0.07	▲ 0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

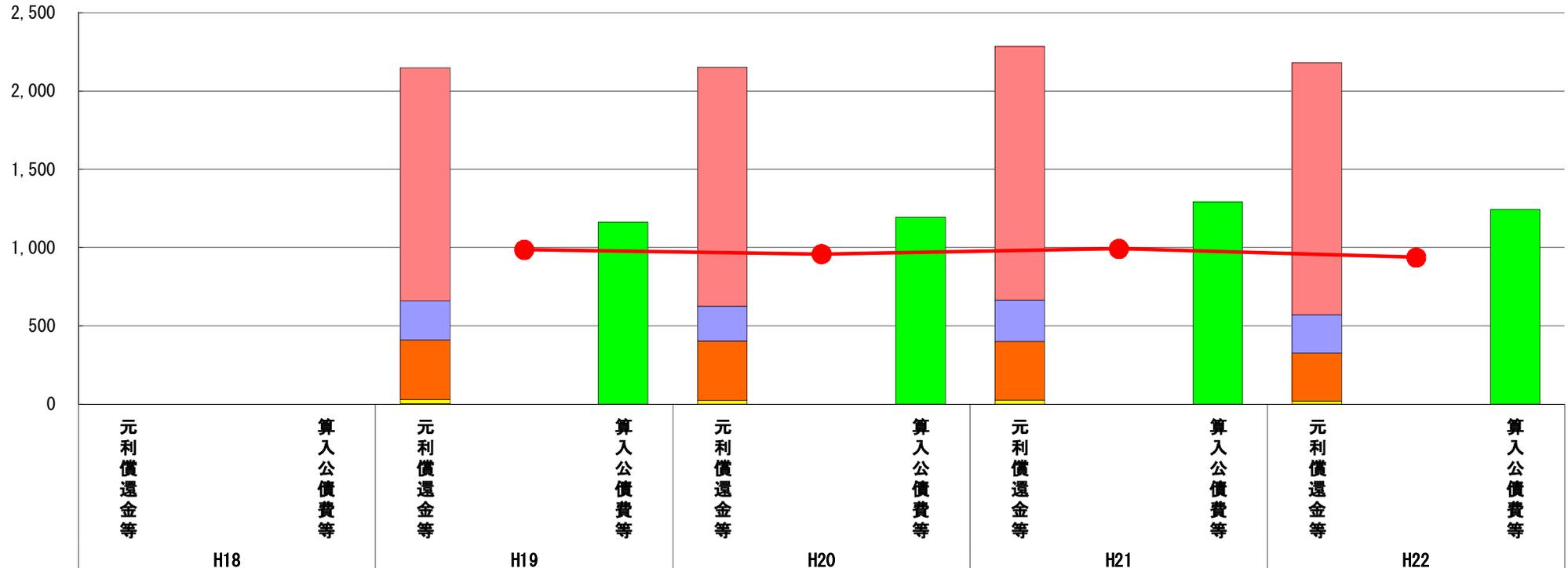
国民健康保険特別会計については、実質収支が2億3,221万8,000円の赤字となったことにより、標準財政規模比が▲3.43%（前年比3.35ポイントの減）となった。  
 国保会計を除く一般会計、特別会計及び企業会計の実質収支については黒字となっている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県枕崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,488	1,528	1,618	1,610	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	251	221	267	246	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	379	380	374	304	
	債務負担行為に基づく支出額	-	28	23	24	21	
	一時借入金利息	-	2	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,161	1,194	1,290	1,243	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	987	959	994	938	

## 分析欄

一般会計の公債費に充当された一般財源等が減となるとともに、臨時財政対策債の交付税算入額が増となったことをはじめ、下水道事業特別会計繰出金や南薩地区衛生管理組合特別負担金の減などによる準元利償還金の減などに加え、比率を求める算式の分母の基礎となる標準財政規模が増となったことで、平成22年度の単年度の実質公債費比率が16.7%と前年度（18.5%）に比べ1.8ポイント改善した。しかしながら、依然として高い水準にあるため、下水道事業特別会計や企業会計、一部事務組合まで含めた市全体で連携を図り、投資的経費の適切な選択と重点化等を行いながら借入金を抑制し、借入に際

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

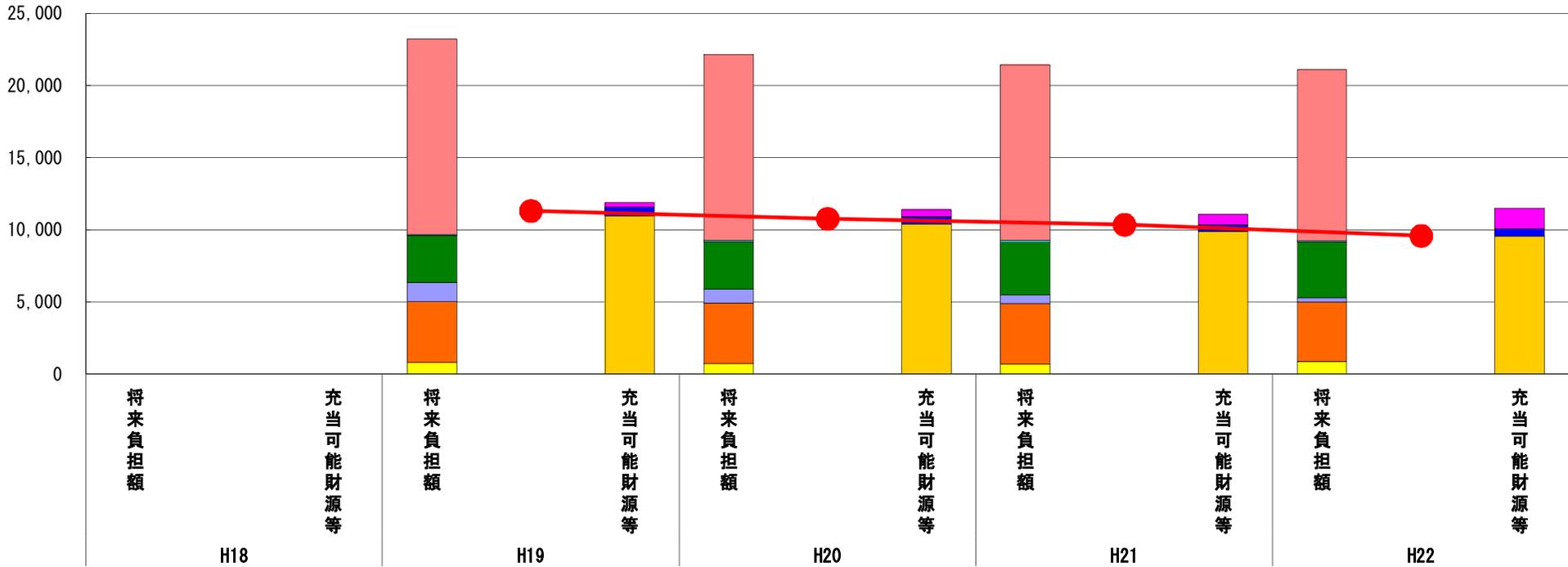
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県枕崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	13,554	12,900	12,153	11,843
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	93	84	151	76
	公営企業債等繰入見込額		-	3,234	3,311	3,639	3,865
	組合等負担等見込額		-	1,297	951	601	311
	退職手当負担見込額		-	4,257	4,186	4,210	4,139
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	798	728	677	861
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	333	467	730	1,426
	充当可能特定歳入		-	613	515	431	493
	基準財政需要額算入見込額		-	10,969	10,400	9,907	9,578
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	11,319	10,779	10,364	9,598

## 分析欄

下水道事業特別会計及び市立病院事業会計の準元利償還金の増に伴う公営企業債等繰入見込額、及び土地開発公社の債務保証等に伴う設立法人の負債額等負担見込額が増となったものの、一般会計の地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、衛生管理組合及び消防組合の組合等負担見込額、退職手当負担見込額がそれぞれ減になったことから、将来負担額が前年度に比べ減少したことに加え、分母の基礎となる標準財政規模が増となったことから、比率は前年度に比べ21.8ポイント改善した。しかしながら、県内で最も高い比率になっていることや将来的にも退職手当等の義務的経費の負担は大きくなることが予想されるため、行財政改革を進め基金の充実や財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。